

経営比較分析表（令和4年度決算）

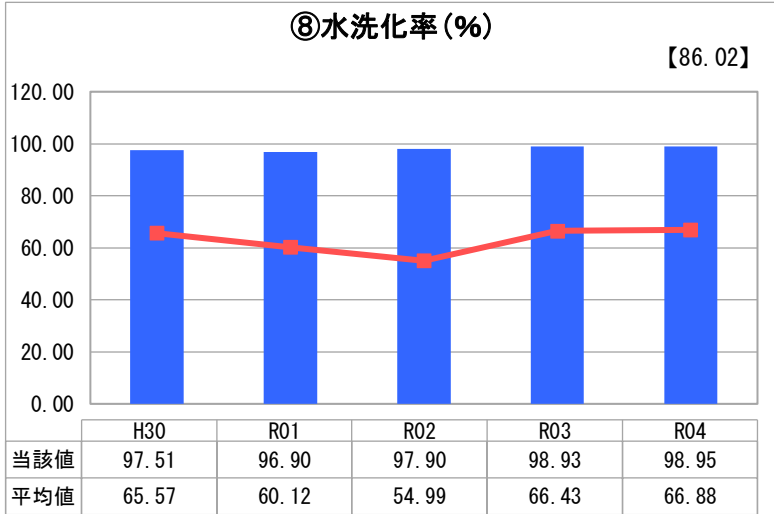
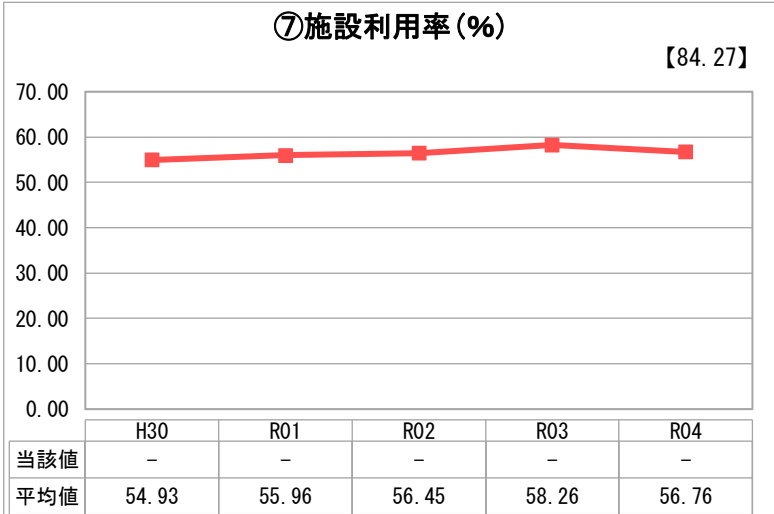
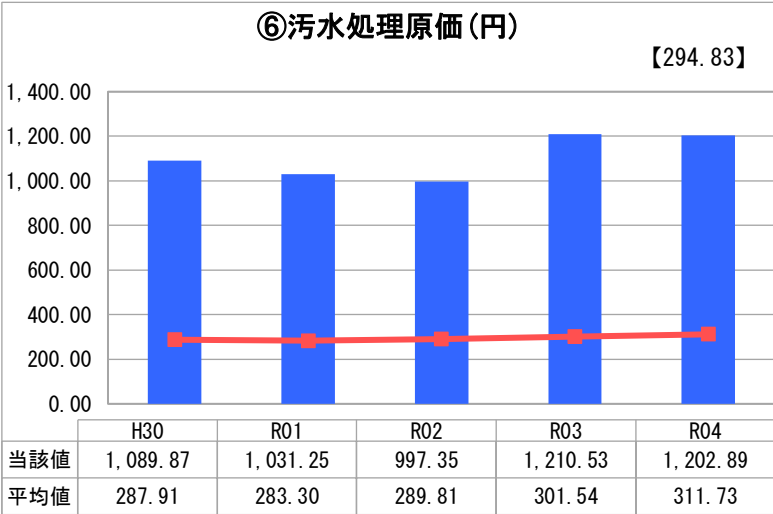
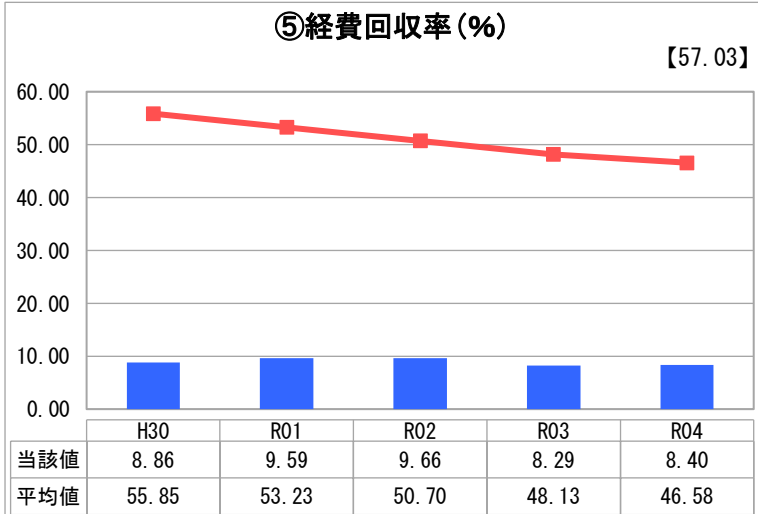
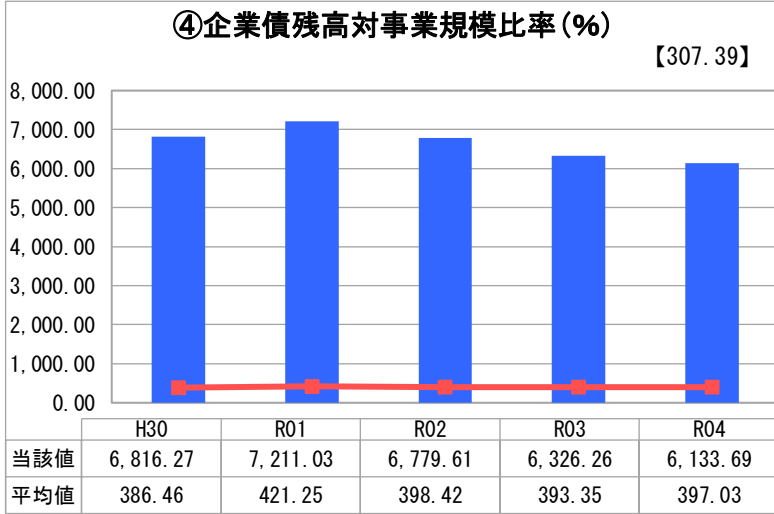
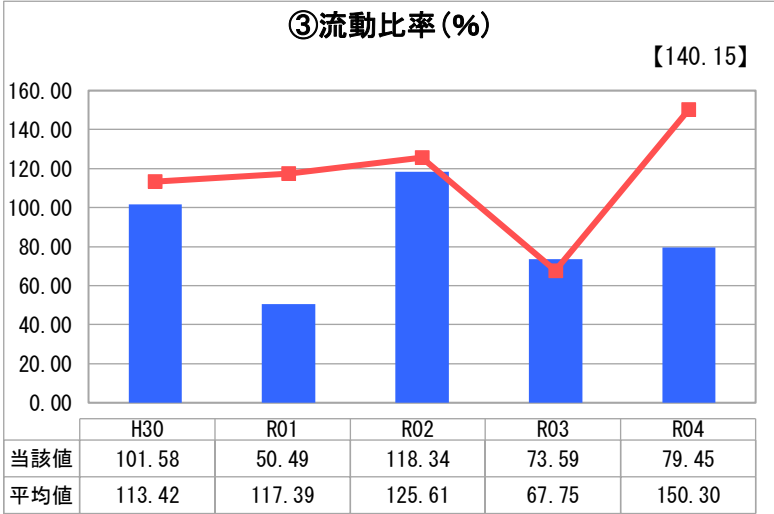
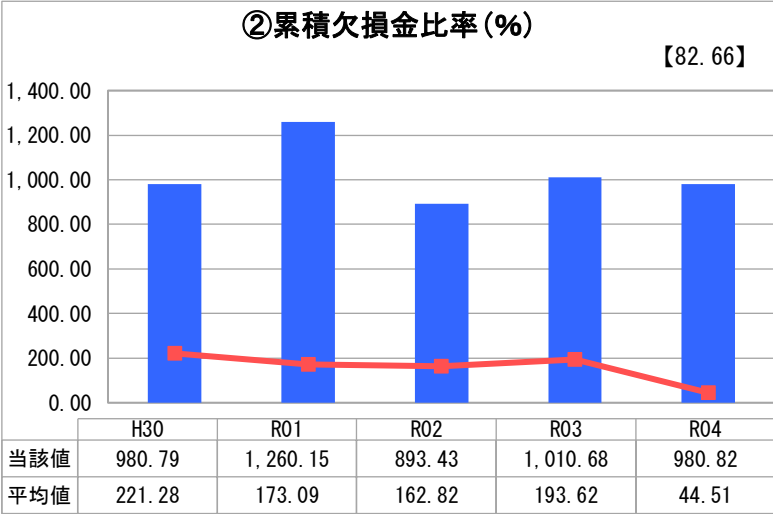
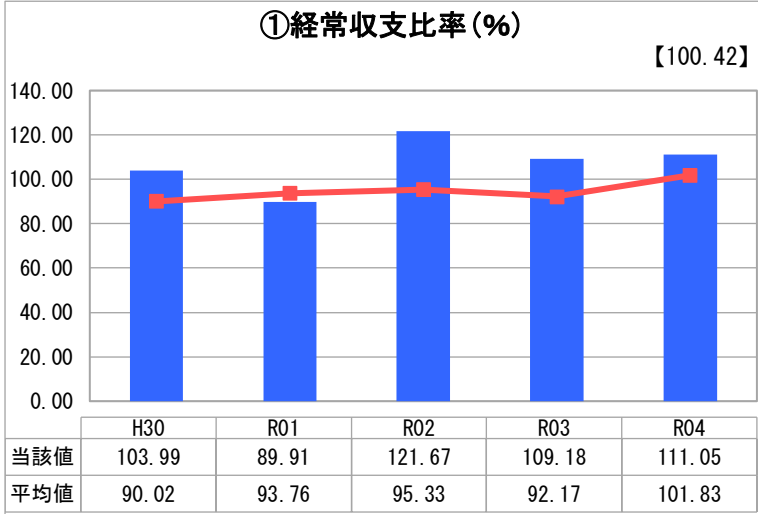
大阪府 茨木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	36.28	0.23	100.00	2,035

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
284,921	76.49	3,724.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
667	0.58	1,150.00

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成25年度から事業を開始し、令和4年度において、類似団体平均値と比較すると、効率的な事業運営の観点では、①経常収支比率及び⑧水洗化率はやや高い水準にある。①については一般会計からの繰入金により100%を前後している状態にある。⑥污水处理原価については高い水準であるが、これは事業が小規模でありスケールメリットが生かせず、維持管理費が高く事業投資に費用がかかるためである。

経営の健全性の観点では、類似団体平均値と比較して⑤経費回収率・③流動比率は低い水準にあり、②累積欠損金比率は高い水準にある。②累積欠損金比率は営業収益で算出しており、一般会計からの繰入金が計上されていないため、欠損額が高くなっている。⑤経費回収率は使用料で算出しており、一般会計からの繰入金が計上されていないため、低くなっている。③流動比率は一般会計からの繰入金を翌年度に精算しており、返金額が多くなると100%を下回る。これは、事業規模が小さく、污水处理単価が高くなる反面、使用料を下水道使用料に合わせたためである。

他に、④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値と比較して事業開始から日が浅いため高い水準であることから、投資規模が使用料水準と比較して過大なものになっている。

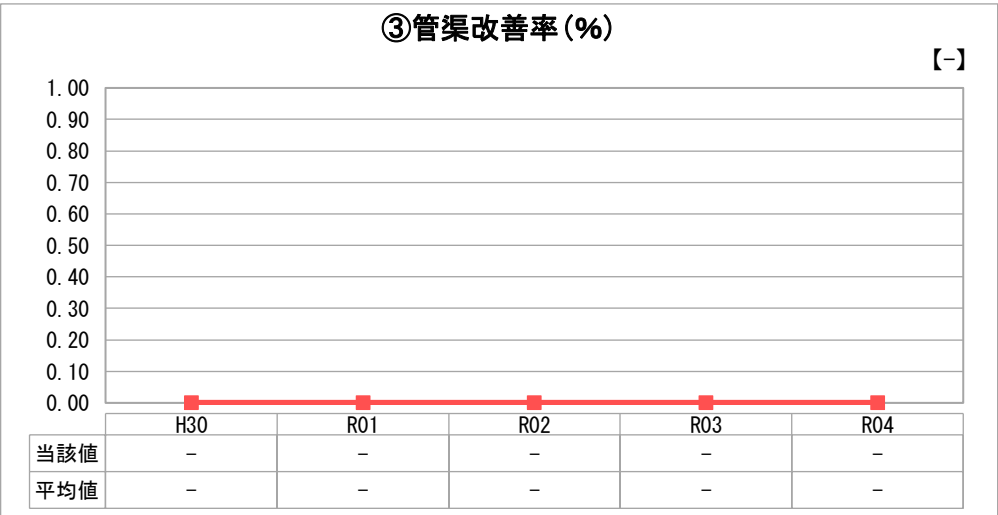
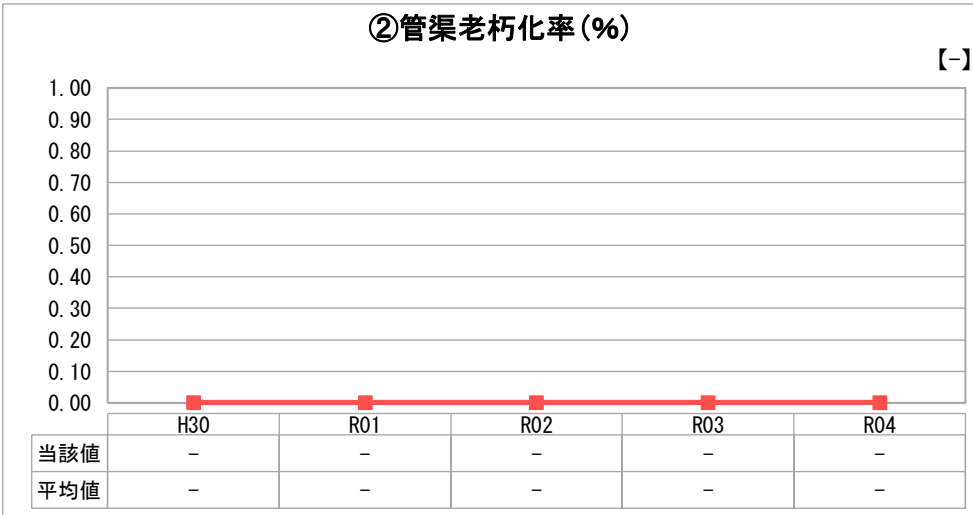
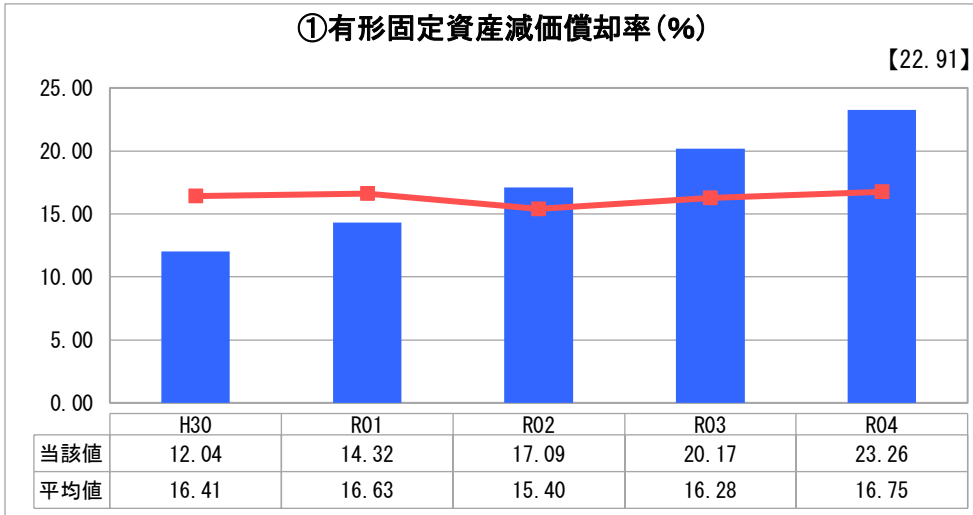
なお、⑦施設利用率については、污水处理施設を保有していないため、該当数値はない。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が年々上昇しているが、これは多くの公設浄化槽が平成25年度以降に設置していることから減価償却累計額が増加しているためである。そのため、当面耐用年数を迎える公設浄化槽はほとんどない。

浄化槽事業のため③管渠改善率の対象となる管渠はない。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。